

令和6年度当初予算案 (令和5年度2月補正含む)

主要事項説明資料

総合政策環境部

主要事項説明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
共通 1	子育て環境日本一推進戦略事業費	国際政策課 総合政策課 文化施設政策監付室 男女共同参画課 こども・青少年総合対策室 家庭支援課 医療保険政策課 障害者支援課 中小企業総合支援課 労働政策推進室 雇用材校教育課 学高校教育課 I C T 教育推進課 社 会 教 育 課
	(1) 子育てが楽しい風土づくり	
	(2) 子どもと育つ地域・まちづくり	
	(3) 若者の希望が叶う環境づくり	
	(4) 全ての子どもの幸せづくり	
共通 2	産業創造リーディングゾーン推進事業費	地域政策室 産業労働総務課 ものづくり振興課 織・工業芸課 産業立地課 経済交流課 文化芸術研究都市推進課 流通・ブランド戦略課 農畜産産課
	(1) 産業創造リーディングゾーン総合推進費	
	(2) アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費	
	(3) 伝統産業産地振興拠点創出事業費	
	(4) Z E T - v a l l e y 推進事業費	
	(5) 太秦メディアパーク共創拡大事業費	
(6) 京都フードテック推進事業費		
共通 3	「海の京都」事業費	地域環境保全室 自然環境政策課 文化経済交流課 観光振興課 農村振興課 経営支援・担い手育成課 水産企画課 港湾企業課
共通 4	「森の京都」事業費	地域政策室 スポーツ振興課 観光振興課 農林業の保全推進課

主要事項説明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
共通 5	「お茶の京都」事業費	地域政策室 観農振興 農村振産
共通 6	「移住するなら京都」推進事業費	地域政策室 雇農推 用村振興
共通 7	京都の文化次世代継承事業費	大文政策課 文文化 観化芸術
政策 8	京都府総合計画推進費	政策環境総務課 総地合域政策室
政策 9	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	総合政策室
政策 10	関西広域連合分担金	総合政策室
政策 11	地域振興計画推進費	地域政策室
政策 12	府庁スマート化推進事業費	情報政策課 デジタル政策推進
政策 13	京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	大学政策課
政策 14	大学の知を活かした京都魅力向上事業費	大学政策課
政策 15	地球温暖化対策総合戦略事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 再生可能エネルギー導入加速化事業費	
	(2) 省エネ型ビジネス促進事業費	
政策 16	脱炭素行動促進事業費	脱炭素社会推進課
政策 17	水素社会実現推進事業費	脱炭素社会推進課
政策 18	気候変動適応推進事業費	脱炭素社会推進課

主要事項説明資料目次

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
政策 19	環境共生社会推進事業費	脱炭素社会推進課 環境管理課
政策 20	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
政策 21	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課
政策 22	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
政策 23	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
政策 24	生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
政策 25	きょうと生物多様性センター事業費	自然環境保全課
政策 26	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

知事直轄組織・総合政策環境部・文化生活部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	37,477,738千円 (うち2月補正 30,000千円)		4,362,174	158,500	1,102,209	31,854,855
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨 京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子育てが楽しい風土づくり 162,406千円 【詳細：1-(1)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施 ▶ 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 ▶ 「ジェンダーギャップ0（ゼロ）プロジェクト」の実施 ▶ 「子育て楽しテック」の創出・普及 <p>(2) 子どもと育つ地域・まちづくり 298,214千円 【詳細：1-(2)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「子育てにやさしいまちづくり推進計画」制度の創設 ▶ 「こどもの城づくりプロジェクト」の実施 ▶ 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」の実施 ▶ 多文化共生の子育ち環境づくりの推進 <p>(3) 若者の希望が叶う環境づくり 549,032千円 【詳細：1-(3)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクトの実施 ▶ 「婚活応援プロジェクト」の実施 ▶ 「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施 ▶ 「日本一働きやすい京都府庁」づくり宣言 ▶ 全ての子育て世帯に対する住宅取得等の負担軽減措置の実施 <p>(4) 全ての子どもの幸せづくり 6,998,563千円 【詳細：1-(4)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「京都高校生まなび環境サポート制度（仮称）」の創設 ▶ 「子どもの健康を守るプロジェクト」の実施 ▶ 「親子誰でも通園制度」の創設 ▶ 「困難を抱える子育て家庭を支える環境づくり」の推進 ▶ 「『学び・繋がる未来の扉』京都プロジェクト」の実施 ▶ 「あんしん『子育て-教育』京都プロジェクト」の実施 <p>(5) その他 29,469,523千円</p> <p>＜主な事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童措置費（子どものための教育・保育給付費） (12,795,596千円) ▶ 保育や地域の子育て支援充実事業費 (2,513,369千円) ▶ 不妊治療給付等事業費 (158,550千円) ▶ 第3子以降保育料無償化事業費 (241,000千円) ▶ 子どもの教育のための総合交付金 (300,000千円) 					
担当課 ・ 担当名	(総括) 総合政策室 子育て社会推進係		課・担当 電話番号		075-414-4348	

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

総合政策環境部・文化生活部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (1)子育てが楽しい風土づくり		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	162,406千円		66,920	-	2,000	93,486
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 子育ては楽しいものという意識を広く社会が共有することで、府民一人ひとりが子どもや子育て世代をあたたく包み込み、全ての人にとって暮らしやすい風土をつくる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育ての楽しさ広げる事業費 新規 6,000千円 (A)</p> <ul style="list-style-type: none"> 府内の商店街等において、若者が企画し子どもが主役で運営する「京都版ミニ・ミュンヘン」をモデル的に実施し、若者が子どもの“ええ顔”に触れる機会を創出 子育て世帯等が子育て楽しテック(子育てを楽しみ、負担軽減などにつながる便利なサービス・技術)に触れて体験できる見本市を開催し、普及・拡大を促進 <p>(2) 大学の知を活かした京都魅力向上事業費 拡充 20,000千円 (B)</p> <p><small>(大学・学生とともにのぼす京都プロジェクト)</small> 京都に集積する学生、教員、研究者の知と力を活かし、「子育て」を重点分野と位置づけ、府と協働して府政課題の解決に取り組むプロジェクトを支援</p> <p>(3) キッズフレンドリー制度拡充検討費 新規 1,000千円 (D)</p> <p>大手口コミサイトや子育て世代が活用している大規模商業施設、公共交通機関等で「キッズフレンドリー協議会(仮称)」を設置し、子育て世帯のニーズ把握、認知度向上に向けた連携方法等を検討</p> <p>(4) 女性活躍総合支援事業費 118,218千円 (C)</p> <p><small>(京都ウィメンズベース事業、マザーズジョブカフェ推進事業、男女共同参画センター運営事業、女性つながりサポート事業)</small> 働きながら子育てしたい女性などのニーズに応じて、幅広い相談内容に応じた支援をワンストップ拠点で実施</p> <p>(5) その他 17,188千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 家族の心ふれあい便り事業費 (1,019千円) (E) ▶ 若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業費 (14,669千円) (E) ▶ 子育て学習プログラム推進事業費 (1,500千円) (F) 					
担当課 担当名	(A) 総合政策室 子育て社会推進係 (B) 大学政策課 大学政策係 (C) 男女共同参画課 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進係 (D) こども・青少年総合対策室 子育て環境推進係 (E) " 青少年係 (F) 社会教育課 企画振興係		課・担当 電話番号		075-414-4348 075-414-4526 075-414-4296 075-414-4602 075-414-4591 075-414-5882	

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

知事直轄組織・総合政策環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子どもと育つ地域・まちづくり		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	298,214千円 (うち2月補正6,000千円)		127,032	-	5,750	165,432
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 全ての子どもが主体的に、地域の人や商店街等の地域コミュニティと交流しながら成長でき、全ての子育て世代が孤立せずあたたかく包み込まれるような地域・まちをつくる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしいまちづくり推進交付金 新規 65,000千円 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村がエリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」をハード・ソフト一体で支援 (A)</p> <p>(2) きょうとこどもの城づくり事業費 拡充 183,609千円 ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子どもを受け入れる「こどもの城」の運営支援や、こどもの城への寄付食材マッチングを行う「きょうとフードセンター」の体制を強化 (B)</p> <p>(3) 「子ども・地域と育つ商店街プロジェクト」 40,000千円</p> <p>▶ 新しい商店街づくり総合支援事業費 拡充 商店街等が自らまたは多様な主体等と連携して、子ども連れでの来街を促進する取組を支援するとともに、商店街に関わる人材の育成・交流を促進 (C)</p> <p>▶ 子育てにやさしい商店街づくり事業費 新規 子どもたちが集まりやすい環境整備を進めるとともに、商店街の子育て支援の取組を表彰するフォーラム等の実施により、優良事例の府内商店街への横展開を推進 (C)</p> <p>(4) 多文化共生推進事業費 9,605千円 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営や「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及の促進等により、多文化共生を推進 (D)</p>					
担当課 ・ 担当名	(A) 総合政策室 (B) 家庭支援課 (C) 中小企業総合支援課 (D) 国際課		子育て社会推進係 ひとり親・ヤングケアラー支援係 商業支援係 国際化推進係		課・担当 電話番号	075-414-4348 075-414-4584 075-342-0303 075-414-4311

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3) 若者の希望が叶う環境づくり		新規・ 継続の別	継続(一部新規)	
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	549,032千円 (うち2月補正 24,000千円)		189,702	8,500	342,830
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 結婚や子どもを持つことを希望する人に対して、その希望の実現に向けた取組や支援を行うとともに、若者の雇用の安定や所得の向上を図り、安心して結婚や出産を選択できるような環境をつくる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクト 304,033千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 非正規雇用者安定就業促進事業費 〔拡充〕 不本意ながら非正規雇用で働く若年者等の安定就業を促進するため、企業(Ⓕ)ニーズの高い業界への就業・専門スキル習得を支援する一貫支援プログラムを実施するとともに、労働分野全体の総合相談窓口を開設 ▶ 中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費 「京都企業人材確保センター」を開設し、府内中小企業の人材確保に関するニーズの把握から職場環境の改善、課題に応じた専門的支援、マッチングまでを一貫支援するとともに、卒業年次生の府内就職を推進(Ⓖ) ▶ 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成(Ⓒ) ▶ 技能習得型リカレント教育モデル事業費 〔新規〕 未経験者の専門的・技術的職業への労働移動促進のため、認定職業訓練校(Ⓓ)や技能士会が実施する入門訓練を支援し、中小企業の人材確保や求職者等のスキルアップを促進 <p>(2) きょうと婚活応援強化事業費 〔拡充〕 14,200千円 企業・団体等が主体となる婚活支援を推進するため、取組企業の掘り起こしや企業間マッチングを強化するとともに、社会貢献活動等を通じた出会いの場を提供する「プロジェクト婚」を新たに実施(Ⓐ)</p> <p>(3) プレコンセプションケアプロジェクト推進事業費 〔新規〕 14,100千円 望む妊娠を叶え、予期せぬ妊娠を防ぐため、妊娠・出産に関する医学的知識の普及やライフデザインを考える機会の提供等を行う全国初のプレコンセプションケアに関する教育・研修プログラムの取組を実施(Ⓑ)</p> <p>(4) その他 216,699千円 ＜主な事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育てにやさしい職場づくり事業費 (73,000千円) (Ⓓ) ▶ 多様な働き方・テレワーク推進事業費 (20,805千円) (Ⓒ) ▶ 学生就職・定着応援事業費 (89,670千円) (Ⓒ) ▶ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 (22,000千円) (Ⓐ) 				
担当課 ・ 担当名	Ⓐ こども・青少年総合対策室 Ⓑ 〃 Ⓒ 労働政策室 Ⓓ 〃 Ⓔ 雇用推進課 Ⓕ 〃 Ⓖ 人材育成課	子育て環境推進係 母子保健係 労働政策企画係 就労環境整備促進係 雇用推進係 ダイバーシティ雇用推進係 職業訓練推進係	課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4727 075-414-5550 075-414-5085 075-692-3232 075-682-8918 075-414-5101	

令和6年度 当初予算案主要事項(令和5年度2月補正含む)説明

文化生活的部・健康福祉部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (4)全ての子どもの幸せづくり		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	6,998,563千円		142,950	72,000	309,000	6,474,613
事業内容 (目的対象方法等)	<p>1 趣旨 子どもたちの夢と希望が叶う教育環境づくりを進めるとともに、産前・産後に孤独や孤立を感じている子育て家庭をはじめ、全ての子育て家庭の「子育て」「親育ち」を支援します。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 私立高等学校あんしん修学支援事業費 拡充 3,426,736千円 私立高校における授業料減免、学費軽減等の支援について、年収590万円(ア)から910万円までの中間所得層の年収区分と支援額の見直し等の拡充を実施</p> <p>(2) 医療的ケア児支援体制強化事業費 新規 1,000千円 (イ) (地域支援体制強化事業) 「京都府医療的ケア児者及び重症心身障害児者基本情報調査」の検証結果を踏まえ、医療的ケア児や家族等が地域の中で安心して暮らすことができるように、圏域単位等に対応策の検討会等を開催</p> <p>(3) 「ドナルド・マクドナルド・ハウス 京都」整備支援事業費 新規 300,000千円 (イ) 府立医科大学附属病院と京都大学医学部附属病院、ドナルド・マクドナルド・ハウス財団が共同で整備を進める「ドナルド・マクドナルド・ハウス 京都」について、ふるさと納税制度を活用した財源確保を支援</p> <p>(4) 発達障害者支援整備事業費 拡充 9,000千円 (イ) 初診待機の解消を図るため、専門医療機関とかかりつけ医との連携体制等の仕組みづくりの検討等を実施</p> <p>(5) 「親子誰でも通園制度」の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 親子通園支援事業費(親子誰でも通園モデル事業) 新規 15,000千円 (イ) 最も身近な子育て支援拠点である保育所等において、子どもだけでなく親の通園も受け入れ、「子育て」「親育ち」を支援する全国初の「親子誰でも通園」を実施 ▶ 親子通園支援事業費(未入園児一時保育事業) 36,000千円 (イ) 在宅育児中の親が希望する保育所等に登録し、保育所等が子育て情報の提供、育児教室や親同士の交流イベントを実施するとともにそれらへの参加機会等の確保のための一時預かりを実施 ▶ 未入園児保育支援事業費 拡充 76,000千円 (ア) 従来の事業の継続実施に加え、2歳児子育て支援事業の減免対象を第1子まで拡充し、サービスの利用を促進する <p style="text-align: center;">(次頁に続く)</p>					

<p>事業内容</p> <p>〔 目的 対象 方法等 〕</p>	<p>(前頁から続く)</p> <p>(6) 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト事業費 新規 31,980 千円 ・生徒自らが設定した探究活動を支援する「目的留学支援制度」を創設 (G, I) ・他校の特別講座や大学連携講義等をオンラインで全校展開</p> <p>(7) あんしん「子育て-教育」京都プロジェクト事業費 新規 5,000 千円 子を持つ親の「子育てから教育」の悩みに寄り添う支援体制を構築 (F, H, J) ・府立学校の児童生徒・保護者向けに専用相談窓口を設置 ・保護者や学校が抱える問題の解決を支援する専門家チームを設置</p> <p>(8) その他 3,097,847 千円 <主な事業> ▶ 京都子育て支援医療助成費 (2,917,847千円) (E) ▶ 保育環境等向上支援事業費 (80,000千円) (D)</p>		
<p>担当課 ・ 担当名</p>	<p>① 文教課</p> <p>② 文化施設政策監付</p> <p>③ 障害者支援課</p> <p>④ こども・青少年総合対策室</p> <p>⑤ 医療保険政策課</p> <p>⑥ 学校教育課</p> <p>⑦ 高校教育課</p> <p>⑧ 〃</p> <p>⑨ ICT教育推進課</p> <p>⑩ 社会教育課</p>	<p>経営支援・宗教法人係 小・中・高校係 幼稚園・専修学校係</p> <p>福祉サービス・障害児支援係 保育・子育て支援係 あんしん医療推進係 企画振興係 振興係 指導第1係 企画係 企画振興係</p>	<p>課・担当 電話番号</p> <p>075-414-4516 075-414-4517 075-414-4518 075-414-4670 075-414-4633 075-414-4591 075-414-4576 075-414-5831 075-414-5815 075-414-5851 075-414-5693 075-414-5882</p>

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費			新規・継続の別			
				新規	継続（一部新規）		
予算額	517,850千円 (うち2月補正 36,000千円)			国庫	起債	その他	一般財源
				216,446	53,000	40,095	208,309
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	1 趣 旨 各地の歴史や産業集積の状況などの地域の特性を踏まえ、産学官や内外の人材が交流することで、新たな産業創造を行えるリーディングゾーンを構築し、その効果を府内全域に波及させていくことで均衡ある発展を推進する。						
	2 事業内容						
	事業名		内容			予算額 (単位:千円)	
	産業創造リーディングゾーン総合推進費(①,②,⑤,⑥,⑦)【詳細2-(1)】		産業創造リーディングゾーン全体の取組を進めるため、戦略的で一元的な広報や企業誘致の推進、産学公が連携して行う研究会等を実施			27,000	
	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費(①)【詳細2-(2)】		令和5年10月31日にオープンした「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都(ATVK)」を核に、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業の創造による起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を推進			20,000	
	伝統産業産地振興拠点創出事業費(④,⑥)【詳細2-(3)】		海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進			108,000	
	ZET-valley推進事業費(③)【詳細2-(4)】		国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進			12,000	
	太秦メディアパーク共創拡大事業費(③)【詳細2-(5)】		京都のコンテンツ産業の競争力を高めるため、魅力あるコンテンツづくりのノウハウを京都に集積し、分析研究を通じて「創造性」を磨くとともに、最新技術の実習・実証等を実施し、コンテンツ産業の競争力向上を推進			8,000	
京都フードテック推進事業費(⑧,⑨,⑩)【詳細2-(6)】		最先端研究のネットワークの構築や、京都の食文化を融合したフードテックの推進により、京の食の付加価値と競争力を向上			342,850		
担当課・担当名	①地域政策室	北 部 係 中 部 係 南 部 係	②産業労働総務課	経 理 係	③ものづくり振興課	地域産業戦略係 特区・イノベーション推進係	075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4817 075-414-4852 075-414-4849
	④染織・工芸課	染 織 係	⑤産業立地課	産 業 立 地 係	⑥経済交流課	海外ビジネス支援係	075-414-4856 075-414-4848 075-414-4840
	⑦文化学術研究都市推進課	計 画 推 進 係	⑧流通・ブランド戦略課	フーズテック・研究推進係 ブランド戦略係	⑨農産課	環境にやさしい農業推進係	075-414-5194 075-414-4968 075-414-4941
	⑩畜産課	畜 産 振 興 係					075-414-4941 075-414-4956 075-414-4944 075-414-4983

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部
商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	(1) 産業創造リーディングゾーン総合推進費		国庫	起債	その他	一般財源
予算額	27,000千円		3,500	-	-	23,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 産業創造リーディングゾーン全体の取組を進めるため、戦略的で一元的な広報や企業誘致の推進、産学公が連携して行う研究会等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産業創造リーディングゾーン戦略的推進事業 16,000千円②③ リーディングゾーンの情報を一元的に集約し、発信していくための特設サイトの運用や各ゾーンにおけるプロジェクトの戦略的な推進</p> <p>(2) リーディングゾーン誘致推進費 4,000千円④ 海外とのネットワークを持つリーディング推進員により外国企業・スタートアップの誘致を推進</p> <p>(3) けいはんな産学公連携産業創造事業 2,000千円⑤ 大学・研究機関と社会課題の解決に向けた取組に関心を持つ企業とのネットワークを構築し、ビジネスマッチングを推進</p> <p>(4) 産業創造リーディングゾーン推進加速化事業（新規）5,000千円① リーディングゾーンの形成に向けて、具体的なテーマ設定をするため、企業や大学等を巻き込んだ勉強会、現地視察会や調査等の実施</p>					
	担当課・担当名	①地域政策室	北部係 中部係 南部係			075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382
	②産業労働総務課	経理係	課・担当電話番号		075-414-4817	
	③産業立地課	産業立地係			075-414-4848	
	④経済交流課	海外ビジネス支援係			075-414-4840	
	⑤文化学術研究都市推進課	計画推進係			075-414-5194	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (2) アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	20,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			10,000	-	-	10,000
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>令和5年10月31日にオープンした「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）」を核に、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業の創造による起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) グローバル拠点化の推進による海外の企業・大学と入居企業を含む国内の産学公との交流の促進</p> <p>(2) 国内外の企業・大学・人材等との連携によるオープンイノベーションの促進</p> <p>(3) 芸術系大学等との連携により、アート思考の商品・サービス開発を促進</p>					
担当課・担当名	地域政策室 南部係		課・担当電話番号		075-414-4382	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (3) 伝統産業産地振興拠点創出事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	108,000千円	54,000	-	-	54,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 14,000千円 ① 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 25,000千円 ① 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催</p> <p>(3) 海外における高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Store）の開設 8,000千円 ② 「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設を支援</p> <p>(4) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 25,000千円 ① 伝統産業ビジネス支援拠点「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的にサポート</p> <p>(5) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 31,000千円 ① 異業種の事業者と連携した新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援</p> <p>(6) 「HAORI」の販路開拓支援 5,000千円 ① 京都の和装の技術を活かした「HAORI」の販路開拓を支援</p>				
担当課・担当名	①染織・工芸課 染 織 係 ②経済交流課 海外ビジネス支援係	課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4840	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (4) ZET-valley 推進事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	12,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
			6,000	-	-	6,000
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) インキュベーション施設の整備等 2,000千円</p> <p>スタートアップ企業向けのインキュベーション施設の整備及び先導拠点整備のための調査検討を実施するとともに、スタートアップの集積に向けたレンタルオフィス・ラボ等の民間誘致を推進</p> <p>(2) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出 10,000千円</p> <p>① 「ZET-summit」の開催</p> <p>国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催</p> <p>② 「ZET-college」の開講</p> <p>いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係		課・担当電話番号		075-414-4849	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (5) 太秦メディアパーク共創拡大事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	8,000千円		-	-	-	8,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 アニメ・ゲームなどのコンテンツを生み出し続けてきた京都・太秦に、コンテンツ関連企業に加えて、メタバース、WEB3.0などのDX・ICT関連企業の集積を図り、教育・ものづくり・医療・観光など様々な分野において世界をリードする次世代産業を創造する国際的なオープンイノベーション拠点を形成する。</p> <p>2 事業内容 太秦エリアにおいて、新たな産業創造拠点として情報関連産業に特化した都市型のリサーチパーク形成を目指す。</p> <p>(1) 融合プロジェクトの創出等 5,000千円 コンテンツ関連企業と異分野研究との融合プロジェクトの創出や時代劇制作技術に関する学術調査を実施</p> <p>(2) 異分野企業等との交流機会の創出（一部新規） 3,000千円 ゲーム・マンガなど国内外の幅広いコンテンツ関係者が集う「BitSummit」と連携し、コンテンツ産業の経営革新や海外展開を支援するためのスタートアップピッチ会「太秦 NINJA PITCH」（映画×スタートアップ）を「映画・ゲーム・マンガ・アニメ×スタートアップ」に拡充して実施</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課	地域産業戦略係	課・担当電話番号		075-414-4852	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	産業リーディングゾーン推進事業費 (6) 京都フードテック推進事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	342,850千円 (うち2月補正 36,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		142,946	53,000	40,095	106,809
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 京都の食産業の高付加価値化と競争力強化を図るため、京都ならではのフードテック技術を開発・集約し、食関連事業者に還元する仕組みを構築する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都フードテック推進拠点整備事業 34,000千円① ○京都フードテック基本構想の推進拠点の整備（拡充） ・機能性加工食品等の開発拠点として新設する「南部市場オープンイノベーションラボ」の設計等を実施</p> <p>(2) 京都フードテック研究開発・集積事業 87,000千円① (うち2月補正3,000千円) ○京都フードテック研究・開発ネットワークの構築（拡充） ・「京都フードテック研究連絡会議」によるフードテックのシーズ集約とテーマ別セミナーの開催による技術開発 ○加工食品の開発促進（新規） ・機能性加工食品等の開発拠点整備に向けて、知見を有する人材の育成と拠点の認知度向上のためのセミナー等を開催</p> <p>(3) 京都フードテックマッチング事業 6,000千円① ○京都フードテックエキスポの開催 ・フードテックに係る研究機関等と食関連事業者とのマッチングによる新商品・サービスの開発に向けて、最先端フードテック展示会を開催</p> <p>(4) 京都食ビジネスプラットフォーム体制強化事業 13,350千円① ○フードテックニーズの集約 ・食関連事業者の最先端技術の実装に向けた課題の掘り起こしと研修会を実施</p> <p>(5) 京都フードテック実装支援事業 202,500千円①, ②, ③ (うち2月補正33,000千円) ○生産・加工・販売の各段階における京ものブランド総合戦略 ・環境負荷の低減等、新たな価値を付加した農産物の生産拡大を推進 ・異業種連携とフードテックに特化した新たな中食の開発等を支援（新規） ・京都の優位性を生かした京もの一体の輸出・販売対策等の取組を支援 ・生産・加工・販売の異業種連携による新たな商品・サービスの開発を支援</p>				
	担当課・担当名	①流通・ブランド戦略課 ②農 産 課 ③畜 産 課	フードテック・研究推進係 ブランド戦略係 京もの販路開拓係 食品産業振興係 環境にやさしい農業推進係 畜産振興係	課・担当電話番号	075-414-4968 075-414-4941 075-414-4941 075-414-4956 075-414-4944 075-414-4983

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「海の京都」事業費		新規・ 継続の別	継続		
予算額	1,649,172千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		162,276	1,007,000	34,983	444,913	
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>日本の顔となる「ブランド観光地域」の形成に向け、新たなステージへステップアップを図り、「海の京都」を持続的に展開していくため、観光地経営の主体となるDMO等とともに、地域の総力を結集して観光地域づくりを推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「海の京都」の持続的展開 95,120千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・「まちづくり支援法人」として位置づけたDMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには移住・定住に向けた古民家や商店街の空き店舗活用や、地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化 1,514,720千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充や、それに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進 ・移住施策と連携した地域活性化の推進 等 <p>○ 「海の京都」ブランドのPR 39,332千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹後王国「食のみやこ」の10次産業化等拠点づくりの推進 ・丹後とり貝や岩がき等の「海の京都」の魅力を代表する水産物等の生産拡大、地域ブランド創出の推進 等 					
担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④自然環境保全課 自然環境係 ⑤文化政策室 政策推進係 ⑥経済交流課 港湾経済係 ⑦観 光 室 観光企画係 ⑧ 〃 地域観光振興係 ⑨ 〃 広域観光推進係 ⑩農村振興課 移住・定住促進係 ⑪ 〃 地域連携支援係 ⑫経営支援・担い手育成課 地域営農推進係 ⑬水 産 課 漁政企画係 ⑭港湾企画課 調整係			課・担当電話番号	075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4378 075-414-5166 075-414-4844 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4878 075-414-4906 〃 075-414-4908 075-414-4992 0773-75-0192	

「海の京都」事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「海の京都」の持続的展開					
「海の京都」DMO推進事業費	空き家や移住・定住などの地域課題に対応する専門人材の配置等により、DMOが地域づくりを支える「まちづくり支援法人」として活動	84,250		総合政策 環境部	①
「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費【DMO共通】	京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施	1,870		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	東京における観光情報発信拠点等を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	9,000		商工労働 観光部	⑧
		95,120	0		
2 ブランド観光地域の形成に向けた受入基盤の強化					
「もうひとつの京都」多言語情報発信強化事業費【DMO共通】	「もうひとつの京都」多言語Webサイトにおいて、外国人目線で府域の魅力や情報の発信を強化	10,145		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」ダイレクトマーケティング事業費【DMO共通】	旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開	2,786		総合政策 環境部	① ② ③
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	254,100		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑩
山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業費	兵庫県や鳥取県等と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズム等の地域振興の取組を展開	4,403		総合政策 環境部	④
新・世界遺産事業費	「天橋立」の世界遺産登録に向け、地元とも協働し、気運を高めるためのシンポジウム等を開催	1,800		文化生活部	⑤
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進	1,096,498		商工労働 観光部 建設交通部	⑥ ⑭
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	17,840		商工労働 観光部	⑧
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	42,148		商工労働 観光部	⑨
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE(ミニMICE)を京都府域へ誘致	5,000		商工労働 観光部	⑨
京のむらづくり推進事業費【DMO共通】	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	79,000		農林水産部	⑪
丹後の文化観光推進事業	海の京都DMOと連携し、丹後の文化資源を活用した宣材資料を作成し商品造成などを実施するとともに、文化観光に携わる関係者が参画するプラットフォームを構築し情報共有や連携方針を検討	1,000		丹後 広域振興局	①
		1,514,720	0		

「海の京都」事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
3 「海の京都」ブランドのPR					
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	10,710		商工労働観光部	⑦
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	農林漁業者と連携して食関連ビジネスの推進を行う「丹後・食の王国推進強化員」を設置するとともに、農林漁業者と商工業者の商談会等を実施	9,622		農林水産部	⑫
京都産水産物生産・流通拡大事業費	京都府水産物の生産拡大及び品質向上、高付加価値加工商材の開発を支援するとともに、京都府産水産物利用促進のためのPRを実施	7,100		農林水産部	⑬
中丹「食の魅力」発掘・発信事業費【DMO共通】	地域の魅力ある食材を活用した農産加工食品である「京都不丹いちおし商品」の更なる魅力発信と販売促進を図るため、フェアや販売交流会等の開催、効果的な販売戦略の検討を行うとともに、「京都不丹認証ジビエ」の認知度向上を図るため、販路拡大支援やPR強化に取り組む。	3,400		中丹 広域振興局	①
丹後の「食」魅力発信事業	豊かな「食」をはじめとする「丹後」の認知度やブランド力の強化に向け、百貨店や水産事業者等と連携し、大阪市内の百貨店や京都市内で「丹後・食のフェア」を実施	8,500		丹後 広域振興局	①
		39,332	0		
総 計		1,649,172	0		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「森の京都」事業費		新規・継続の別		継続	
	829,947千円 (うち2月補正49,500千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
		348,763	47,000	76,940	357,244	
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>交流産業の振興や林業の付加価値向上、移住・定住の場の確保等により持続可能な生活圏を形成するため、DMO等とともに、森や里山の豊かな自然環境、森の恵みを活かした食や伝統文化、産業、暮らしなどの地域の魅力を活かした地域振興を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「森の京都」の持続的展開 63,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・「まちづくり支援法人」として位置付けたDMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには移住・定住に向けた古民家や商店街の空き店舗活用や、地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ 「森の京都」の魅力発信と受入基盤の強化 467,721千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スタジアムを核とした、地域全体のにぎわいづくりの推進 ・移住施策と連携した地域活性化の推進 等 <p>○ 林業振興と森林文化の継承 298,276千円 (うち2月補正 49,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内産材の自給率アップによる府内完結型の木材産業体制の構築を目指した総合対策の実施 ・森林所有者、ボランティア団体、企業等の協働による森づくりの推進 等 					
	担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④スポーツ振興課 企画係 ⑤観 光 室 観光企画係 ⑥ " 地域観光振興係 ⑦ " 広域観光推進係 ⑧農村振興課 移住・定住促進係 ⑨ " 地域連携支援係 ⑩林業振興課 林業活性化係 ⑪ " 木材利用促進係 ⑫ " 林業経営強化係 ⑬森の保全推進課 モデルフォレスト推進係		課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4256 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4878 075-414-4906 " 075-414-5006 075-414-5009 075-414-5018 075-414-5005

「森の京都」事業一覧

(単位:千円)

	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 DMOによる「森の京都」の持続的展開					
「森の京都」DMO推進事業費	空き家や移住・定住などの地域課題に対応する専門人材の配置等により、DMOが地域づくりを支える「まちづくり支援法人」として活動	53,080		総合政策 環境部	②
「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費【DMO共通】	京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施	1,870		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	東京における観光情報発信拠点等を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	9,000		商工労働 観光部	⑥
小 計		63,950	0		
2 「森の京都」の魅力発信と受入基盤の強化					
「もうひとつの京都」多言語情報発信強化事業費【DMO共通】	「もうひとつの京都」多言語Webサイトにおいて、外国人目線で府域の魅力や情報の発信を強化	10,145		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」ダイレクトマーケティング事業費【DMO共通】	旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開	2,786		総合政策 環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」見える化促進事業費	「もうひとつの京都」をイメージしたラッピング電車の運行等を通じて、「もうひとつの京都」の認知度を向上	1,147		総合政策 環境部	②
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	254,100		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑧
スタジアムわいわい絆づくり推進事業費	スタジアムのにぎわいづくりのため、TEAM京都コンソーシアムやサンガFCホームタウンなどと連携し、府内全体でホームゲームを盛り上げる取組を推進	5,000		文化生活部	④
地域活性化スポーツ国際大会等誘致推進費	「京都丹波トライアスロン大会in南丹」の開催を通じてスポーツ振興を図るとともに地域の魅力を発信	500		文化生活部	④
京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業費	子どもたちがスポーツを通じて夢や希望を持てるよう、府内のプロスポーツチームと連携したスポーツ体験教室や、様々な競技のトップアスリートとの交流等を実施するとともに、スポーツの裾野拡大となる取組を展開	10,000		文化生活部	④
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	10,710		商工労働 観光部	⑤
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	17,840		商工労働 観光部	⑥
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	42,148		商工労働 観光部	⑦
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE(ミニMICE)を京都府域へ誘致	5,000		商工労働 観光部	⑦
京のむらづくり推進事業費【DMO共通】	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	79,000		農林水産部	⑨
林業「森世紀」創造戦略事業費(豊かな森林継承事業費)	木材利用を促進するセミナーや林業技術のPRを行うとともに、森林学習の交流会や木育イベントの実施により、森林に親しむ若者を育成	14,000		農林水産部	⑬
京都丹波ブランド強化・発信事業費	京都丹波のイベントや店舗情報、地域資源等の魅力をWEBで発信するとともに、京都丹波の魅力を体感できるイベントブースの出展等を実施	3,220		南丹 広域振興局	②
京都丹波ファン獲得事業費	健康増進、アクティビティ、食、特産品等、心身の健康をトータルで増進させるウェルネスコンテンツの情報を発信	2,805		南丹 広域振興局	②

「森の京都」事業一覧

(単位:千円)

	概 要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
京都丹波サイクルツーリズム推進事業費	京都丹波サイクルルートを地域内外に周知するとともに裾野を拡大するため、サイクルスタンプラリーを開催	1,970		南丹 広域振興局	②
京都丹波鮎の魅力発信事業	鮎を地域の魅力ある観光コンテンツとして戦略的に発信し、京都丹波地域への食を目的とした観光誘客を促進	1,750		南丹 広域振興局	②
京都丹波関係人口創出・移住促進事業費	地域情報発信の充実及び広報により移住検討者らの京都丹波地域の情報収集機会を増やし、また地域住民を対象とした情報発信広報や交流会を行うことで横のつながりを作る	2,200		南丹 広域振興局	②
中丹「食の魅力」発掘・発信事業費【DMO共通】	地域の魅力ある食材を活用した農産加工食品である「京都中丹いちおし商品」の更なる魅力発信と販売促進を図るため、フェアや販売交流会等の開催、効果的な販売戦略の検討を行うとともに、「京都中丹認証ジビエ」の認知度向上を図るため、販路拡大支援やPR強化に取り組む。	3,400		中丹 広域振興局	②
小 計		467,721	0		
3 林業振興と森林文化の継承					
林業「森世紀」創造戦略事業費	府内産材の自給率アップによる府内完結型の木材産業体制の構築を目指した川下～川上の総合対策を実施	97,440	49,500	農林水産部	⑩ ⑪ ⑬ ⑫
京都モデルフォレスト推進事業費	森林所有者、ボランティア団体、企業等が連携した府民参画及び府民協働による森づくりを推進	4,800		農林水産部	⑬
森林整備事業費	間伐等の森林整備を促進し、木材資源の供給体制を強化	196,036		農林水産部	⑫
小 計		298,276	49,500		
総 計		829,947	49,500		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	「お茶の京都」事業費		新規・継続の別		継続	
予算額	575,436千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		143,581	35,000	23,000	373,855	
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>美しい茶畑景観やお茶の文化を維持・継承するとともに、その魅力をさらに高めて国内外に発信することにより、山城地域に大交流圏を形成するため、DMO等とともに、地域の魅力を活かした持続可能な地域振興や産業振興を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○ DMOによる「お茶の京都」の持続的展開 76,121千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMOが観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な地域ブランド化、観光交流・観光消費額の拡大を図り、地域の稼ぐ力を創出 ・「まちづくり支援法人」として位置付けたDMOを中心に、観光を入り口とした交流・中長期滞在、さらには移住・定住に向けた古民家や商店街の空き店舗活用や、地域を担う人材育成に取り組むことにより、市町村が進める地域づくりを支援 等 <p>○ 宇治茶の文化の価値・魅力の発信、受入基盤の強化 443,029千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治茶の世界文化遺産登録推進のための景観資産価値の向上 ・移住施策と連携した地域活性化の推進 等 <p>○ 「お茶の京都」を支えるお茶産業の新展開 56,286千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治茶の新たな需要創出のため、瓶入り宇治茶「京都宇治玉露 玉兔」のプロモーション及び機能性のPR ・高品質な宇治茶を生産し、農家所得の向上と産地の活性化を図るため、施設・機械の導入を支援 等 					
	担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④観光室 観光企画係 ⑤ " 地域観光振興係 ⑥ " 広域観光推進係 ⑦農村振興課 移住・定住促進係 ⑧ " 地域連携支援係 ⑨農産課 宇治茶・特産振興係	課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-414-4854 075-414-4877 075-414-4878 075-414-4906 " 075-414-4944	

「お茶の京都」事業一覧

(単位:千円)

担当課

	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	
1 DMOによる「お茶の京都」の持続的展開					
「お茶の京都」DMO推進事業費	空き家や移住・定住などの地域課題に対応する専門人材の配置等により、DMOが地域づくりを支える「まちづくり支援法人」として活動	65,251		総合政策環境部	③
「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費【DMO共通】	京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施	1,870		総合政策環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」情報発信事業費【DMO共通】	東京における観光情報発信拠点等を活用し、「もうひとつの京都」の魅力を発信	9,000		商工労働観光部	⑤
		76,121	0		
2 宇治茶の文化の価値・魅力の発信、受入基盤の強化					
「もうひとつの京都」多言語情報発信強化事業費【DMO共通】	「もうひとつの京都」多言語Webサイトにおいて、外国人目線で府域の魅力や情報の発信を強化	10,145		総合政策環境部	① ② ③
「もうひとつの京都」ダイレクトマーケティング事業費【DMO共通】	旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開	2,786		総合政策環境部	① ② ③
「移住するなら京都」推進事業費【DMO共通】	移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進	254,100		総合政策環境部 農林水産部	① ⑦
メディア連携プロモーション【DMO共通】	情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信	10,710		商工労働観光部	④
府域連携周遊事業費【DMO共通】	府内のイベント等と連携・連動した行灯の貸出や情報発信等を実施することにより、府域への周遊観光を促す取組を推進	17,840		商工労働観光部	⑤
インバウンド対策事業費【DMO共通】	インバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施	42,148		商工労働観光部	⑥
ミニMICE等誘致促進事業費【DMO共通】	学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等の多様なMICE(ミニMICE)を京都府域へ誘致	5,000		商工労働観光部	⑥
京のむらづくり推進事業費【DMO共通】	農地や集落内の施設維持、高齢者の生活支援等、地域での生活に欠かせない共同活動を将来人口規模に見合う形に再構築するとともに、農山漁村発イノベーションを促すことにより、人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進する。	79,000		農林水産部	⑧
宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業費	宇治茶の世界文化遺産登録に向けて、宇治茶の文化的景観の資産価値向上及び府民運動の拡大を推進	12,000		農林水産部	⑨
宇治茶の郷づくり推進事業費	お茶ファンの拡大に向け、「宇治茶ムリエ講座」や「キッズ茶ムリエ検定」の開催、「キッズ・ジュニア茶ムリエマスター認定事業」の実施	3,000		山城広域振興局	③
宇治茶・山城ごちそうフェスタ事業費	山城地域の郷土食及び特産品の魅力発信のため、「食」をテーマとしたイベントを開催	2,550		山城広域振興局	③
「食の京都」やましろブランド発信事業費	地元産食材を使用している飲食店のPRやマルシェ等の実施	3,750		山城広域振興局	③
		443,029	0		

「お茶の京都」事業一覧

(単位:千円)

担当課

	概要	予算額	うち 2月補正	部局名
3 「お茶の京都」を支えるお茶産業の新展開				
農林水産業基盤整備事業費	高品質な宇治茶を生産し、農家所得の向上と産地の活性化を図るため、施設・機械の導入を支援	40,086		農林水産部 ⑨
宇治茶産地体制強化事業費	宇治茶産地の維持を図るため、収益性の高い産地づくりの取組を支援	12,000		農林水産部 ⑨
宇治茶ブランド普及拡大事業費	宇治茶の新たな需要創出のため、瓶入り宇治茶「京都宇治玉露 玉兔」のプロモーション及び機能性のPR等を実施	4,200		農林水産部 ⑨
		56,286	0	
総 計		575,436	0	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	「移住するなら京都」推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	337,955千円	国庫	起債	その他	一般財源
		135,125	—	—	202,830
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>移住促進条例に基づき、多様なニーズを有する移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供し、移住施策と連携した地域活性化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○移住者の住まいの確保支援 137,500千円</p> <p>移住促進特別区域の充実とともに、区域内の登録空家に居住するための改修支援等により、様々なニーズに対応した移住者受入を促進</p> <p>○移住検討者に対する情報発信 57,100千円</p> <p>京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実現</p> <p>○移住定住へのフォローアップ 29,900千円</p> <p>地域の特性に応じて移住者の受入体制整備を行うとともに、交流促進や仕事づくり等をテーマとした市町村によるまちづくりの取組を支援することで、移住者の地域への定住を促進</p> <p>○移住者の仕事の確保支援 113,455千円</p> <p>農山漁村地域での起業支援、UIJターンコーナーの設置等による移住者の仕事の確保支援とともに、移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり、交流による地域への定着を促進</p>				
	担当課・担当名	①地域政策室 北部係 ②地域政策室 中部係 ③地域政策室 南部係 ④雇用推進課 雇用推進係 ⑤農村振興課 移住・定住促進係	課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4382 075-682-3232 075-414-4906

「移住するなら京都」推進事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
1 移住者の住まいの確保支援					
移住促進住宅整備事業	①移住促進特別区域において、移住者が京都府の空家バンクに登録されている空家を取得又は賃借等し、自ら居住する目的で行う生活をするために必要な改修を支援 ②移住促進特別区域において、市町村等が空家を取得又は賃借等した上で、お試し住宅等とするために行う改修を支援	130,500		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑤
空家流動化促進事業	空家所有者が、京都府の空家バンクに登録されている空家を移住者に売却又は賃貸等するために必要な家財の撤去等を支援	6,000		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑤
企業連携移住促進事業	地域協議会等と連携する企業、団体等の、移住者の確保を目的とした住まい(宿舍、賃貸住宅等)の設置を支援	1,000		農林水産部	⑤
		137,500	0		
2 移住検討者に対する情報発信					
京都府移住情報サイト運営事業	京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトを通じて、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策や移住後に地域で実現できる生活などを積極的に発信	1,100		総合政策 環境部	①
移住情報発信拠点の運営	移住のための条件整理などの相談対応や府内市町村とのマッチング等、複合的な課題に対応したワンストップ窓口を運営するとともに、東京・大阪に移住情報発信の機能も有するサテライト拠点を設け、関係人口のネットワークづくりを実施	41,000		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑤
移住フェア・体験プログラムの実施	首都圏や大阪において、先輩移住者によるセミナーや府内市町村による相談ブースを開設する等の移住検討者向けイベントを開催	5,000		農林水産部	⑤
ALL KYOTO FESの開催	「2025年大阪・関西万博」をターゲットとして、関西圏で「観光×関係人口×移住」のイベントを開催 また、SNS等を活用して都市部のサラリーマン等への積極的なアプローチを展開	10,000		総合政策 環境部	①
		57,100	0		
3 移住定住へのフォローアップ					
地域受入体制整備促進事業	移住者受入れのために活動する地域団体に対し、受入地域の情報発信や空家の実態調査等の活動支援を実施	2,000		農林水産部	⑤
移住者受入・活躍応援拠点整備事業	移住促進条例に基づく「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援	6,000		総合政策 環境部 農林水産部	① ⑤
移住セミナー・現地ツアー等事業【再掲】	各振興局管内の市町村と連携し、都市部における移住セミナーや移住検討者の希望に合わせた現地ツアーの実施等により、地域住民等と交流する機会を創出し、地域の特性や課題に応じた情報発信等、移住・定住の促進等に向けた取組を推進	14,900		山城、南丹、 中丹、丹後 広域振興局	① ② ③
アウトリーチ型マッチング事業	先輩移住者や地域活性化に取り組むキーパーソン等、地域プレーヤーによる受入ネットワークを整備し、当該受入ネットワークを核とした大学・企業向けの地域体験プログラム等の研修コンテンツを開発し実施	7,000		総合政策 環境部	①
		29,900	0		

「移住するなら京都」推進事業一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額	うち 2月補正	部局名	担当課
4 移住者の仕事の確保支援					
京のふるさと暮らし体験推進事業	都市・農村交流に意欲ある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設整備等を支援	4,500		農林水産部	⑤
移住者起業支援事業	農山漁村地域における移住者の起業に係る初期整備（既存の住宅・施設を活用した店舗・事務所等の開設、増築等、設備機器類の整備等）を支援	30,000		農林水産部	⑤
還流人材獲得プロジェクト事業【再掲】	京都市や福知山市、東京都有楽町に窓口を設置し、UIJターンに係る相談に対応するとともに、大学へのアウトリーチや企業交流会の開催等により、京都府内企業情報の発信等を行い、京都府内へのUIJターン就職を推進	68,955		商工労働 観光部	④
お試し就業支援事業	移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業等との交流などにより、地域への就業・定着促進を支援	10,000		総合政策 環境部	①
		113,455	0		
総 計		337,955	0		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部・文化生活部・商工労働観光部

事業名	京都の文化次世代継承事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	111,000千円		54,500	—	—	56,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 「文化の心」の次世代への継承を図るため、茶道、華道等の生活文化や地域の伝統文化、食文化を深く知る機会を創出</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）文化の心次世代継承事業 46,000千円 学校等に専門講師を派遣し、小中学生が華道・茶道等の生活文化を体験できる機会を創出(③)</p> <p>（2）全国高校生伝統文化フェスティバル 18,000千円 次代を担う全国トップレベルの高校生が京都に集い、伝統文化の魅力を全国に発信(③)</p> <p>（3）京都伝統文化の体験交流広場（新規） 25,000千円 子ども達が伝統文化の披露・体験を通じて相互に交流できる場を創出(②)</p> <p>（4）生活文化発信事業（新規） 5,000千円 保存・再生整備が完了した旧富岡鉄斎邸を活用して様々な生活文化を発信(②)</p> <p>（5）日本文化発信事業（新規） 8,000千円 京都の暮らしに根付く文化等の普及啓発を実施(②)</p> <p>（6）和食文化発信強化事業（一部新規） 9,000千円 日本料理の技法や歴史、文化等をデジタル化し、海外に発信するとともに、海外の料理人を対象にした日本料理のコンペティションを開催(①、④)</p>					
担当課・担当名	①大学政策課 大学政策係					075-414-4526
	②文化政策室 文化連携推進係					075-414-4320
	③文化芸術課 文化の人づくり係			課・担当電話番号		075-414-4219
		地域文化振興係				075-414-4279
	④観 光 室 地域観光振興係					075-414-4877

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	438,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(債務負担行為限度額 666,000千円)	87,000	—	—	351,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>令和7年開催の大阪・関西万博を契機に多くの方に京都にお越しいただき、交流や体験を通じて、異なる文化的背景を持った方との「新たなつながり」を生み出し、未来の京都を担う人材や企業、産業や文化の育成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>万博会場をゲートウェイとして位置付け、府内各地で「文化・環境」「産業」「観光」「地域」といった京都の強みや特徴を活かした魅力的な事業を実施する。</p> <p>○大阪・関西万博きょうと推進委員会の運営 9,400千円 行政や経済団体、有識者等、オール京都で構成される推進委員会を運営</p> <p>○関西パビリオン京都ブースの整備及び運営企画 373,600千円 (債務負担行為限度額 316,000千円) 万博会場内の関西パビリオンにおける京都ブースの整備及び運営計画の策定やスタッフの確保・研修等を実施</p> <p>○EXPO KYOTO Meeting（仮称）の運営企画 16,000千円 (債務負担行為限度額 16,000千円) 京都の強みである「文化・環境」「産業」「観光」「地域」及び万博全体のテーマである「いのち」に関する国際カンファレンスの実施に係る催事会場の運営計画の策定や企画内容の磨き上げ等を実施</p> <p>○機運醸成及び情報発信（一部再掲） 39,000千円 府内各地で万博に向けた機運醸成を図る取組を実施するとともに、推進委員会ウェブサイトやSNS、各種広告等を活用し、令和7年度に向けたプロモーションを実施</p> <p>○子どもが万博を体験できる取組の支援（債務負担行為限度額 334,000千円） 府内の小・中学生、高校生等が学校行事として万博を体験できるよう支援</p>				
担当課・担当名	総合政策室 万博推進係		課・担当電話番号	075-414-4352	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	関西広域連合分担金			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		242,909千円	—	—	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 概要</p> <p>2府6県4政令市（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）を構成団体とする「関西広域連合」の運営に係る分担金</p> <p>2 広域連合の事業内容</p> <p>防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の事業及び広域行政の推進に係る基本的な政策の企画調整</p> <p>3 分担金の主な内訳（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に要する経費 ・本部事務局事務費、議会経費、行政委員会経費 ・本部事務局職員に要する経費 <p>※令和6年4月から、奈良県が関西広域連合への全部参加を予定</p>				
担当課・担当名	総合政策室 広域行政係		課・担当電話番号	075-414-4352	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地域振興計画推進費		新規・継続の別		継続（一部新規）		
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	130,000千円		28,875	－	10,000	91,125	
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 概要 令和4年度に改定した地域振興計画に基づき、総合的な視点による地域づくりを進めるため、地域の特性や課題に応じた事業を戦略的に展開する。</p> <p>2 事業内容 ○「子育て環境日本一」の実現に向け、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの発信など、子育てにあたたかい気運醸成の取組を地域全体で連携して進める。 ○移住促進条例に基づき、地域の特性に応じて移住者の受入体制整備を行うとともに、交流促進や仕事づくり等をテーマとした市町村によるまちづくりの取組を支援することで、移住者の地域への定住を促進する。 ○地域の「いちおし食材」を活用した新メニュー開発や「食の京都TABLE」等での魅力発信・PRイベントなどにより、地域の魅力を向上し、「食の京都」の更なる推進を図る。 ○大阪・関西万博を契機とした府域への誘客を促進するため、各地域で地域資源の磨き上げやプロモーション、機運醸成の取組を行う。 ○豊かな自然、歴史・文化等を生かした広域観光の推進や、地域を支える人材の定着・育成など、真に豊かな暮らしができる地域の実現に向け、地域独自の課題に戦略的に対応する。</p>						
	局	主な事項				予算額	
	山城	【子育て】○子育て環境日本一の山城地域づくり推進事業 【移住促進】○やましろ移住等加速化事業 【食の京都】○「食の京都」やましろブランド発信事業 ⑨【万博】○大阪・関西万博に向けたやましろの魅力向上発信事業 【地域独自課題】○「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 ○相楽東部未来づくり推進事業 等				37,700	
	南丹	【子育て】○京都丹波子育て文化創造事業 【移住促進】○京都丹波関係人口創出・移住促進事業 【食の京都】○京都丹波鮎の魅力発信事業 ⑨【万博】○京都丹波ブランド強化・発信事業 等 【地域独自課題】○京都丹波サイクルツーリズム推進事業 ○健康の森プロジェクト事業 等				29,200	
	中丹	【子育て】○中丹子育て未来づくり推進事業 【移住促進】○中丹へのUIターン促進事業 【食の京都】○中丹「食の魅力」発掘・発信事業 ⑨【万博】○「大阪・関西万博」中丹地域交流促進事業 【地域独自課題】○中丹地域の担い手育成事業 ○儲かる農林水産業推進事業 等				34,800	
丹後	【子育て】○子育て環境日本一の丹後地域づくり推進事業 【移住促進】○丹後への移住促進事業 【食の京都】○丹後の「食」魅力発信事業 ⑨【万博】○大阪・関西万博に向けた丹後ブランド展開事業 【地域独自課題】○丹後のものづくり産業振興事業 ○若者が躍動する地域づくり推進事業 等				28,300		
担当課・担当名	地域政策室 北部係 地域政策室 中部係 地域政策室 南部係		課・担当電話番号		075-414-4458 075-414-4528 075-414-4485		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	府庁スマート化推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	25,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	25,000
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>令和5年度内に策定予定の行財政運営に係る新たな計画や、改定された京都府スマート社会推進計画等に基づく取組を着実に実施していくため、府庁における業務改善等を推進し、効果的・効率的な府政運営及び府民サービスの向上を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 関係部局と連携し、民間の専門人材と協働しながら、行財政改革の実現に向け、令和7年度の業務改善等の実施に向けた課題抽出と原因調査・分析等を実施</p> <p>(2) 生成AIの効果的な導入による新たな府民サービスへの実装や庁内業務の効率化に向けた技術検証を実施</p>				
担当課・担当名	情報政策課 情報企画・セキュリティ係 デジタル政策推進課 デジタル政策推進係		課・担当電話番号		075-414-5961 075-414-5676

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	京都府公立大学法人運営費交付金 京都府公立大学法人 施設設備整備資金貸付金		新規・ 継続の別	継続	
予算額	10,407,476千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	837,000	-	9,570,476
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府立医科大学及び京都府立大学において、質の高い教育研究等を実施することを通じて、府民の健康増進及び福祉の向上等に貢献するとともに、中期計画期間に合わせた収支見通しを立て、弾力的・効率的で透明性の高い運営の実現が行えるよう支援</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都府立医科大学及び京都府立大学を運営するため、京都府公立大学法人に対し、その運営に必要な経費として、運営費交付金等を措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府公立大学法人運営費交付金 9,568,476 千円 ・ 京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金 839,000 千円 				
担当課・担当名	大学政策課 大学政策係		課・担当電話番号	075-414-4526	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	大学の知を活かした京都魅力向上事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	25,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		12,500	-	-	12,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 大学、行政の連携により「大学・学生のまち京都」の魅力の充実・強化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）大学・学生とともに京都の未来を考える検討会（新規） 大学が集積する京都の魅力をさらに高めるための検討会を設置</p> <p>（2）大学・学生とともにのばす京都プロジェクト 学生、教員、研究者の知と力を活かし、府が大学・学生と協働して府政課題の解決に取り組むプロジェクトを支援</p>				
担当課・担当名	大学政策課 大学政策係		課・担当電話番号	075-414-4526	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費			新規・ 継続の別	継続																																																																
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																																																																
	986,100千円	—	—	849,050	137,050																																																																
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギー導入や利用の加速化、サプライチェーンでの脱炭素化等省エネ対策の促進等により地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>事業名</th> <th>担当課</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">1 再生可能エネルギー導入加速化事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業</td> <td rowspan="6">②</td> <td>67,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太陽光発電初期投資ゼロ促進事業</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スマート・エコハウス促進事業</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再エネ導入利活用増大事業</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域共生型再エネ導入促進事業</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td></td> <td>929,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2 省エネビジネス促進事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サプライチェーンCO₂排出削減支援事業</td> <td>①</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業</td> <td>②</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>省エネ・節電設備更新補助金</td> <td rowspan="4">①</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>EMS等評価・指導事業</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者CO₂削減対策事業</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建築物脱炭素化推進事業</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td></td> <td>57,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td></td> <td>986,100</td> </tr> </tbody> </table>					分野	事業名	担当課	予算額 (千円)	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費					家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	67,000		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業	13,000		スマート・エコハウス促進事業	800,000		再エネ導入利活用増大事業	11,000		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業	36,000		地域共生型再エネ導入促進事業	2,000		小 計		929,000	2 省エネビジネス促進事業費					サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業	①	4,000		脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業	②	2,000		省エネ・節電設備更新補助金	①	35,000		EMS等評価・指導事業	7,000		事業者CO ₂ 削減対策事業	5,000		建築物脱炭素化推進事業	4,100		小 計		57,100		合 計		986,100
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)																																																																	
1 再生可能エネルギー導入加速化事業費																																																																					
	家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	67,000																																																																		
	太陽光発電初期投資ゼロ促進事業		13,000																																																																		
	スマート・エコハウス促進事業		800,000																																																																		
	再エネ導入利活用増大事業		11,000																																																																		
	事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業		36,000																																																																		
	地域共生型再エネ導入促進事業		2,000																																																																		
	小 計		929,000																																																																		
2 省エネビジネス促進事業費																																																																					
	サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業	①	4,000																																																																		
	脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業	②	2,000																																																																		
	省エネ・節電設備更新補助金	①	35,000																																																																		
	EMS等評価・指導事業		7,000																																																																		
	事業者CO ₂ 削減対策事業		5,000																																																																		
	建築物脱炭素化推進事業		4,100																																																																		
	小 計		57,100																																																																		
	合 計		986,100																																																																		
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係	課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297																																																																		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 (1) 再生可能エネルギー導入加速化事業費		新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続
予算額	929,000千円		806,550	122,450
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる導入及び活用の拡大に向け、家庭や事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。			
	2 事業内容 (1) 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 67,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成 (2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 13,000千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成 (3) スマート・エコハウス促進事業 800,000千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 （融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内） (4) 再エネ導入利活用増大事業 11,000千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置 (5) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 36,000千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成 (6) 地域共生型再エネ導入促進事業 2,000千円 営農型太陽光発電等の導入を促進するため、地域と連携した取組を実施			
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 (2) 省エネ型ビジネス促進事業費		新規・継続の別		継続
	57,100千円	国庫	起債	その他	一般財源
予算額		—	—	42,500	14,600
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーンの脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により、府内企業の排出削減を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) サプライチェーンCO₂排出削減支援事業① 4,000千円 サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの削減に取り組む企業グループに対し、アドバイザー派遣等を実施</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業② 2,000千円 脱炭素経営を後押しするため、府内のESG投資(※)推進に向けた研究会及び金融機関・業界団体等と連携したコンソーシアムにおいて、調査・研究を実施 ※ ESG投資：環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資</p> <p>(3) 省エネ・節電設備更新補助金① 35,000千円 温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の省エネ設備更新を支援</p> <p>(4) EMS等評価・指導事業① 7,000千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施</p> <p>(5) 事業者CO₂削減対策事業① 5,000千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言を実施</p> <p>(6) 建築物脱炭素化推進事業① 4,100千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、アドバイザー派遣による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4831 075-414-4297

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素行動促進事業費			新規・継続の別	新規
予算額	578,000千円 (うち2月補正 530,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		575,000	-	-	3,000
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府内の温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業者の脱炭素行動を促進する施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け省エネ・脱炭素行動促進事業</p> <p>家庭のエネルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進</p> <p>○家庭脱炭素化促進事業① 500,000千円</p> <p>一定以上の省エネ性能を有するエアコン・冷蔵庫を購入する府民に、府内利用限定のポイント還元を実施</p> <p>○住宅脱炭素化促進事業① 30,000千円</p> <p>ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を建築・購入する府民への助成</p> <p>(2) 事業者向け脱炭素行動促進事業</p> <p>再エネ導入の支援や金融機関と連携した伴走支援等により、事業者の脱炭素化に向けた取組を促進</p> <p>○特定建築主太陽光発電等導入促進事業③ 45,000千円</p> <p>条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備、蓄電池等の導入費用を助成</p> <p>○中小企業脱炭素化経営モデル支援事業② 3,000千円</p> <p>京都ゼロカーボン・フレームワーク（※）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備</p> <p>※地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ③脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4654 075-414-4831 075-414-4297

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	水素社会実現推進事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		182,400千円	160,000	—	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 幅広い分野における水素の利活用の拡大を図るため、実証や調査等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）水素エネルギー施策推進事業 178,400千円 物流事業者等と連携し、FCトラックの導入に向けた走行や充填等に関する検証を実施するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入支援を実施</p> <p>（2）京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化推進事業 4,000千円 天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備及び地域振興に向けた調査等を実施</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	気候変動適応推進事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		6,000千円	—	—	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 <p>（2）熱中症予防対策</p> <p>「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信を実施</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	環境共生社会推進事業費			新規・継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	14,000千円	—	3,000	7,600	3,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>環境と共生した社会づくりを推進するため、EV（電気自動車）等の普及促進とともに、環境関係団体と連携した次代を担う環境人材育成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) EV・PHVタウン推進事業② 7,500千円 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p> <p>(2) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業① 2,500千円 大学生等の若者を「WE DO KYOTO! ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成</p> <p>(3) きょうと環境プラットフォーム推進事業③ 4,000千円 環境関係団体が連携した「環境プラットフォーム」が中心となり、府内各小学校に対し、環境学習プログラムを作成・提供</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係 ③環境管理課 指導係	課・担当電話番号		075-414-4654 075-414-4297 075-414-4715	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	80,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>産業廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000千円</p> <p>産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>（2）建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000千円</p> <p>産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援</p> <p>（3）3R支援センター運営事業費 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・（一社）京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等 				
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当電話番号	075-414-4714	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費		新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	一般財源
予算額	30,000千円		30,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内中小企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000千円 ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援</p> <p>(2) 使い捨てプラスチック削減事業① 10,000千円 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援</p> <p>(3) ケミカルリサイクル支援事業② 10,000千円 ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援</p> <p>※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること</p>			
	担当課・担当名	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係 ②循環型社会推進課 産業廃棄物係	課・担当電話番号	075-414-4730 075-414-4714

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	55,130千円	48,070	—	7,060	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内52海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援</p> <p>（2）海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係	課・担当電話番号		075-414-4730	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	食品ロス削減事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		6,800千円	3,400	—	3,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）消費者等向け食品ロス発生抑制の実践に向けた事業 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減推進サポーターの育成と活動支援 ・フードシェアリングサービスの普及啓発 ・大規模排出事業者への食品ロス削減指導等 <p>（2）食品ロス削減啓発事業 800千円</p> <p>府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係	課・担当電話番号		075-414-4730	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生物多様性未来継承事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	18,227千円	1,300	—	6,075	10,852
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の悠久の歴史と文化の中で育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく希少野生生物の保全対策や保全地域等での生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）多様な生態系の保全・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府レッドリストの改訂 ・府民協働による保全活動への助成等 <p>（2）外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した特定外来生物の防除活動の推進 ・「侵入特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ヌートリアやアルゼンチンアリ等の防除対策 				
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号	075-414-4378	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうと生物多様性センター事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	12,000千円		—	—	2,000	10,000
事業内容 （趣旨 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) きょうと生物多様性センター運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働により生物多様性保全を推進するため、生物多様性情報の集約・発信や知見の集積、担い手の育成、ネットワーク形成等を実施 <p>(2) 生物多様性の機運醸成（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出 京都ならではの自然と文化の関わりなど幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発の実施 <p>(3) 企業支援・保全の活性化による生物多様性再興（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業活動における生物多様性への配慮を促進するための取組を推進 森里川海の流域の生物多様性保全活動の企画支援・コーディネート <p>(4) 生物多様性パートナーシップ協定事業（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な生物多様性の保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定制度」の推進 					
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号		075-414-4378	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費			新規・ 継続の別	継続				
予算額	100,388千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		20,344	67,000	—	13,044				
事業内容 （目的 対象 方法等）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活・交通基盤整備事業費</td> <td>自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等）</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業内容	生活・交通基盤整備事業費	自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等）
	事業名	事業内容							
生活・交通基盤整備事業費	自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等）								
担当課・担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当電話番号	075-414-4378					